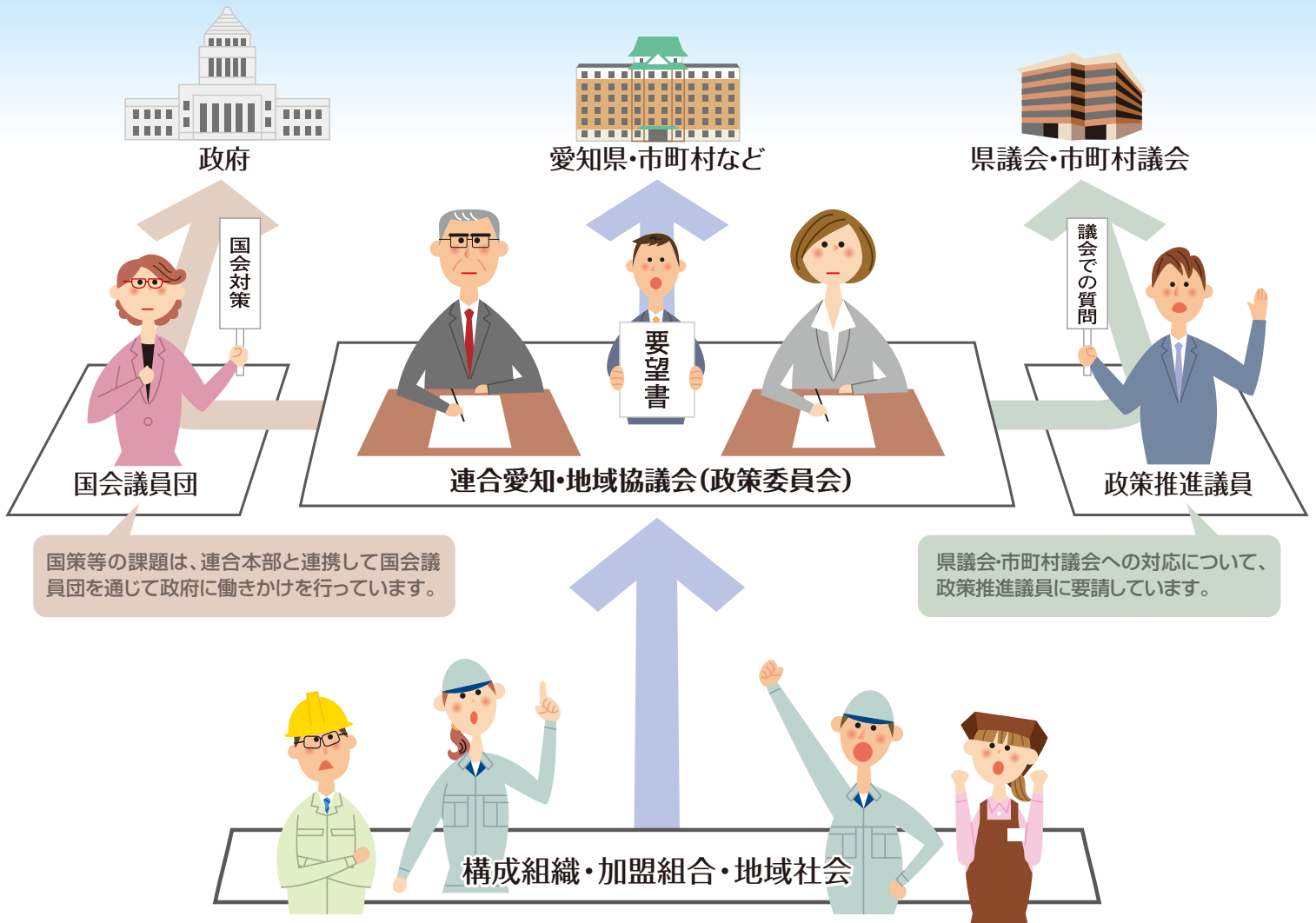


連合愛知は政策要望年間サイクルに基づいて「愛知県」や「愛知労働局」などに対し、勤労者・生活者の立場から「働くことを軸とする安心社会実現のための重点要望書」を提出して、行政施策への反映を求めています。

また、地域協議会（県内11カ所）においても、県内市町村に対して、同様に要望書を提出しています。その中で、愛知県の平成30年度予算に反映された主な政策要望事項を報告します。

連合愛知の政策実現にむけた取り組み

2017-2018 重点要望書の提出



◆連合愛知の政策要望年間サイクル

4月 要望書策定

政策委員会で前年度要望事項を評価し、策定を進めます。

5月 地域政策フォーラム

構成組織・地協・政策推進議員で要望事項を検討します。

8月 要望書提出

愛知県知事に直接、要望書を提出します。

9月 政策要望懇談会

愛知県へ要望書各項目の説明と意見交換をします。

10月 県知事との懇談会

重点項目を愛知県知事に直接、訴えます。

2月 県議会傍聴行動

新政あいち県議団の代表質問を傍聴します。

3月 予算説明懇談会

愛知県から予算への反映状況の説明を受けます。



愛知県平成30年度予算に反映できた 主要な政策要望事項

愛知県の平成30年度予算(一般会計:2兆4,940億円余)には、連合愛知が求める「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざした要望事項が反映されました。とりわけ、雇用の安定と労働条件の向上、社会的セーフティーネットの整備に関する支援が図られました。

※ は要望事項が反映され、平成30年度に実施される愛知県の施策

産業・雇用・労働政策

地域の産業振興 新規 約10億2,305万円

▶産業空洞化対策の一層の推進、人材確保・人材育成への支援強化、女性をはじめ人をひきつける魅力ある産業の情報発信と支援を求めました。

- モノづくりを支える研究開発・実証実験の支援の強化。
- 熟練技能者を講師として登録する「あいち技能伝承バンク」の創設。
- 女性にむけた、県内企業の魅力、愛知の住みやすさ等の情報発信。

▶第4次産業革命に対する分野の発展と雇用創出の支援を求めました。

- 航空宇宙産業販路開拓支援事業、自動運転実証実験の推進。
- サービスロボットの社会実装にむけた研究開発・実証実験。
- ワールドロボットサミットロボカップアジアパシフィック大会の開催によるロボット産業国際競争力強化。



雇用の安定と創出 新規 約749万円

▶若年層の正社員雇用・正社員転換にむけた企業への働きかけや早期離職防止、高齢者・障がい者の雇用対策を求めました。

- 若手社員むけのセミナー交流会の開催。
- 学生の就業観醸成と雇用のミスマッチ解消にむけた中小企業経営者との交流、企業研究支援策の実施。
- 高齢者の働き方に合わせて柔軟な対応が可能な企業の開拓および就職面接会の実施。
- 障がい者雇用の促進にむけての職場見学・実習の実施。

適正な労働条件の確立 新規 約1,749万円

▶時間外労働時間の労使協定(36協定)の徹底、長時間労働の改善にむけた周知・啓発の強化を求めました。

- 働き方改革推進キャラバン事業として、必要性を広く周知するための街頭啓発、経営者むけセミナー、啓発資料の作成等。

中小企業の労働環境の整備 新規 約225万円

▶中小企業の人材確保につながるマッチング機会の拡充などを求めました。

- 県内中小企業魅力発信イベントの開催。
- 東京圏および関西圏の大学と連携した人材確保の実施。

男女平等政策

社会のあらゆる分野における女性の活躍 新規 約1,653万円

▶男女平等参画の実現と男女間の格差解消にむけた環境整備を求めました。

- 中小企業における女性活躍の取組促進や県内外の若い女性にむけた県内企業の魅力発信。
- 男性の育児参加促進事業。
- イクボス養成研修用教材作成。

ワーク・ライフ・バランスの実現 新規 約838万円

▶待機児童の早期解消にむけ環境整備の拡大および介護離職防止のため介護保険制度・休業制度の周知徹底と介護ニーズにあった環境整備を求めました。

- 保育所(認定こども園含む)等の整備費の補助。認定こども園施設整備。28施設
- 病児・病後児保育への必要な経費の補助。82カ所
- 放課後児童クラブへの必要な経費の補助。1,511カ所
- 仕事と介護の両立に関する取組事例集の作成。
- 介護保険・高齢者福祉ガイドブックの作成。



福祉・社会保障政策

子ども・子育て支援、児童福祉の拡充 **新規** 約1億6,408万円

▶保育の質向上にむけた保育士の人材確保や労働環境・処遇改善を求めました。

- 地域住民や子育て経験者など地域の人材を保育支援者として活用する事業。

▶子どもの貧困に対し生活支援にくわえ居場所づくり支援を求めました。

- 子ども食堂支援事業としてモデル事業の実施や開設ガイドブックの作成、運営ボランティアむけ講座の開催。
- ひとり親家庭の生活学習支援や親同士および親子の交流を図る場の提供、多様な文化・芸術、スポーツを体験できる機会の提供。
- ひとり親家庭トワイライトステイ利用促進事業費。



地域包括ケアシステムの構築 **新規** 約1,071万円

▶医療と介護の一体的、体系的なサービス提供にむけて、県としてのサポートを行うことを求めました。

- 取り組みが不十分な市町村への支援、生活支援・介護予防の担い手不足への対応支援の実施。

教育政策

ゆきとどいた教育の実現

▶少人数学級の拡充と教職員の増強などを求めました。

- 国の定数改善に沿った教職員配置の充実。(専科指導教員・児童生徒支援対応教員等 88名増)
- 県独自措置による教職員配置の充実。(日本語教育適応学級担当 32人増)

労働に係る十分な学びを保障するためのさらなるキャリア教育の充実

▶子どもたちが、将来働く上で必要な労働に関して学ぶことができるキャリア教育のあり方を求めました。

- 子どもたちの発達段階に応じたキャリア教育の推進事業。(小学部:ふれあい発見、中学部:チャレンジ体験、高等部:地域就労支援ネットワーク等)

特別な支援を必要とする子どもたちへの教育の充実

▶教室不足の解消を図るため、特別支援学校の新設・拡充を求めました。

- 尾張北東地区の知的障害特別支援学校の過大化による教室不足解消。
- 西三河南部地区の新設特別支援学校基本設計費。

▶子どもの障がいの程度や特性に応じたきめ細かい対応を求めました。

- 医療的ケアを必要とする幼児児童生徒への対応として、県立特別支援学校への看護師配置。

保護者の経済状況による教育格差是正 **新規** 約339万円

▶高等学校において、生徒に対する奨学金制度の周知・理解を徹底することを求めました。

- 高等学校就学支援金を周知するためのパンフレット作成。

▶「愛知子ども調査」の結果から、子どもが健やかに育成されるよう実効性ある対策を求めました。

- 幼児期における親子の関わりが希薄になっていることから、幼稚園教諭等と保護者の議論を行う講演会の開催。(幼稚園・保育所等合同子育て支援事業)



教職員の労働条件・環境整備を通じた教育の質的向上 **新規** 約5,055万円

▶2017年3月に策定された「教員の多忙化解消プラン」の着実な施策の推進を求めました。

- 「教員の多忙化解消プラン」にもとづき、長時間労働の是正にむけた取り組みの試行や部活動指導に係る負担軽減を図るための指導員の配置等を行う。

環境・エネルギー政策

産業が継続的に発展できるエネルギーの安定供給の確保 **新規** 約1億4,000万円

▶再生可能エネルギーの拡充や省エネ技術・製品の普及を求めました。

- 住宅のスマートハウス化を促進するため、太陽光発電施設、HEMS、蓄電池または電気自動車等充電設備の一体的な導入に対する補助。

地球温暖化防止策(低炭素社会の構築)の推進 **新規** 約1,532万円

▶「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、実効性ある施策の推進を求めました。

- 市町村の計画策定の支援など。
- 省エネ、低炭素型の実践行動を促す県民運動「あいちクールチョイス」の展開、「省エネ家電サポーター店」の認定実施。

まちづくり・消費者政策

防災機能の強化と災害に強いまちづくり

▶自然災害に対する防災・減災にむけ、緊急輸送道路とその周辺の耐震整備を求めました。

- 橋梁の地震対策と道路の老朽化対策、緊急輸送道路等の整備の推進。

安全で安心して暮らすことのできるまちづくり **新規** 約2,451万円

▶交通事故死亡者数ワースト1位返上にむけた交通安全対策を求めました。

- ドライバーに対する横断歩道における歩行者保護意識の醸成を図る取り組み、啓発活動の実施。
- 道路利用者にわかりやすいカラー舗装など交通安全施設整備。

▶歩きスマホ・車両運転中のながらスマホによる事故への対策を求めました。

- 安全運転推進重点的広報活動の実施。(歩行者保護対策)

人と環境にやさしい交通体系の整備

▶だれもが安全で安心して利用できる交通環境の整備を求めました。

- 歩道の新設・拡幅、段差・勾配の解消、歩行空間のバリアフリー化。

▶地域における生活交通の確保・維持を求めました。

- 複数の市町村を跨ぐ広域的で幹線的なバス路線に対しての補助金。

消費者重視の食の安全と「食育」の推進 **新規** 約311万円

▶食品廃棄物を削減するため、食品廃棄物の有効利用を含めた普及活動を求めました。

- 食品ロスの削減にむけたシンポジウムの開催。
- 家庭等で発生する食品ロス削減のための啓発資材の作成・配布。

ICT(情報通信)の推進

▶ICTを活用した防災・減災対策や医療福祉、教育、観光分野など生活者の利便性や生活の質の向上にむけての環境整備を求めました。

- 県立学校における教育の情報化の推進を図るため、情報機器の整備や教員の研修の実施。



行財政改革

広域行政、地方分権の推進

▶「あいちビジョン2020」で示す中京大都市圏の具体像を明らかにし、県民の説明と合意形成を図ることを求めました。

- 中京大都市圏づくりの意義や重要プロジェクトを効果的にアピールするため、引き続き情報発信に取り組む。

公契約条例の適正な運用

▶入札・総合評価等の実施時点における政策推進の評価・検証を行い、公契約を活用した社会的価値の実現と公契約条例の下で働く労働者への周知や教育・研修の実施を求めました。

- 事業者の社会的責任としての活動を評価することで県の施策の推進を図るとともに、労働者に対してはチラシ等で周知を図る。

健全な県財政の確立

▶中長期の財政計画の策定、業務の見直しや効率的な執行に努めることと国に対する権限と財源の移譲を要請するよう求めました。

- 「しなやか県庁創造プラン」による継続的な見直しで財政運営を推進する。
- 国の地方分権改革に関する提案募集や、全国知事会との連携により権限移譲の働きかけを行う。